

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 水島エルエヌジー株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒712-8071 倉敷市水島海岸通4丁目2番地	
本票作成	部署名：オペレーション・技術部				
主たる業種	分類コード	34	業種名：ガス業		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LNGの受入、貯蔵、気化およびガス送出事業（年間取扱量100万t）</li> <li>・基地増設工事が完了し、平成23年4月より稼働開始</li> </ul>				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島LNG基地		倉敷市水島海岸通4丁目2番地	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成29年度 ~ 平成31年度 (3箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 3.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成28年度)			目標年度 (平成31年度)					
	21,442 t CO <sub>2</sub>			18,147 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成28年度) の排出量					
	①	水島LNG基地		21,442 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
	ガス製造量		基準年度	目標年度
			18.597	18.039
		t CO <sub>2</sub> / (百万Nm <sup>3</sup> )	t CO <sub>2</sub> / (百万Nm <sup>3</sup> )	

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成28年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

・省エネ法に基づく年1%以上の温室効果ガス排出削減に取り組む。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

・当社はエネルギー管理を含めた運転保守管理業務をJ X T Gエネルギー(株)へ業務委託を行っている。なお、委託先であるJ X T Gエネルギー(株)は1999年にISO14001を認証取得している。

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
水島LNG基地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LNG受入時のタンクミキシング用ポンプの運転方法見直し(平成26年度より実施)</li> <li>受入品LNGとタンク在槽LNGとの密度差を考慮し、毎受入時にタンクミキシング用のポンプを起動していたが、性状によっては不要な場合もあるため、性状見合いで稼働要否を判断する事とした。これにより当該ポンプ起動時間が削減でき、平成26年度から28年度までの3年間で約251原油換算kL、424tCO2の省エネとなった。</li> </ul>

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
水島LNG基地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稼働設備の運用順位を見直し、蒸気式気化器を非常時および保安検査時以外使用しないよう徹底することで蒸気使用量の削減を図る。</li> <li>・LNG気化器の運転状況に応じた海水ポンプ運用方法の見直し 稼働中LNG気化器について、その負荷によらず海水ポンプは一定稼働であるが、LNG気化器の負荷に応じて海水ポンプの負荷を低下し、電力使用量の低下を図る。</li> </ul>

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

- ・休憩時間の事務所内照明「切」運用
- ・事務所内空調設定温度の適正管理
- ・クールビズの導入